

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 東御市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,917	固定負債	30,760
有形固定資産	72,892	地方債等	18,284
事業用資産	29,326	長期未払金	304
土地	10,524	退職手当引当金	1,540
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	39	その他	10,633
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,238
建物	36,553	1年内償還予定地方債等	3,168
建物減価償却累計額	-19,913	未払金	501
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,867	前受金	-
工作物減価償却累計額	-3,780	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	326
船舶	-	預り金	168
船舶減価償却累計額	-	その他	75
船舶減損損失累計額	-	負債合計	34,998
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	78,384
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-30,899
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	36		
インフラ資産	41,829		
土地	3,190		
土地減損損失累計額	-		
建物	593		
建物減価償却累計額	-311		
建物減損損失累計額	-		
工作物	89,273		
工作物減価償却累計額	-50,956		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	39		
物品	5,059		
物品減価償却累計額	-3,322		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	311		
ソフトウェア	251		
その他	60		
投資その他の資産	2,715		
投資及び出資金	509		
有価証券	-		
出資金	101		
その他	408		
長期延滞債権	115		
長期貸付金	103		
基金	1,991		
減債基金	73		
その他	1,918		
その他	-		
徴収不能引当金	-4		
流動資産	6,566		
現金預金	3,373		
未収金	701		
短期貸付金	24		
基金	2,443		
財政調整基金	2,265		
減債基金	178		
棚卸資産	32		
その他	-		
徴収不能引当金	-6		
繰延資産	-	純資産合計	47,486
資産合計	82,483	負債及び純資産合計	82,483

## 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 東御市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	23,661
業務費用	12,893
人件費	4,668
職員給与費	3,059
賞与等引当金繰入額	325
退職手当引当金繰入額	140
その他	1,144
物件費等	7,772
物件費	4,310
維持補修費	144
減価償却費	3,318
その他	-
その他の業務費用	453
支払利息	163
徴収不能引当金繰入額	5
その他	285
移転費用	10,767
補助金等	8,713
社会保障給付	2,027
その他	27
経常収益	3,366
使用料及び手数料	2,495
その他	871
純経常行政コスト	20,294
臨時損失	47
災害復旧事業費	21
資産除売却損	24
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	-4
資産売却益	-4
その他	-
純行政コスト	20,345

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名: 東御市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	46,601	80,066	-33,465	-
純行政コスト(△)	-20,345		-20,345	-
財源	20,489		20,489	-
税金等	13,520		13,520	-
国県等補助金	6,969		6,969	-
本年度差額	144		144	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,977	1,977	
有形固定資産等の増加		2,163	-2,163	
有形固定資産等の減少		-3,804	3,804	
貸付金・基金等の増加		1,688	-1,688	
貸付金・基金等の減少		-2,024	2,024	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	4,278	4,278		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-3,537	-3,983	447	
本年度純資産変動額	885	-1,682	2,567	-
本年度末純資産残高	47,486	78,384	-30,899	-

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 東御市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	20,364
業務費用支出	9,585
人件費支出	4,503
物件費等支出	4,652
支払利息支出	155
その他の支出	275
移転費用支出	10,779
補助金等支出	8,725
社会保障給付支出	2,027
その他の支出	27
業務収入	23,119
税収等収入	13,521
国県等補助金収入	6,176
使用料及び手数料収入	2,708
その他の収入	714
臨時支出	23
災害復旧事業費支出	21
その他の支出	2
臨時収入	-
業務活動収支	2,733
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,257
公共施設等整備費支出	2,246
基金積立金支出	767
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	244
その他の支出	-
投資活動収入	2,460
国県等補助金収入	647
基金取崩収入	1,487
貸付金元金回収収入	266
資産売却収入	27
その他の収入	33
投資活動収支	-796
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,038
地方債等償還支出	2,968
その他の支出	70
財務活動収入	1,192
地方債等発行収入	1,192
その他の収入	-
財務活動収支	-1,846
本年度資金収支額	91
前年度末資金残高	3,115
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,206
前年度末歳計外現金残高	159
本年度歳計外現金増減額	7
本年度末歳計外現金残高	167
本年度末現金預金残高	3,373

# 有形固定資産の明細

自治体名: 東御市

年度: 令和6年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	52,112,216,440	1,736,011,070	829,020,563	53,019,206,947	23,692,749,104	1,021,323,953	29,326,457,843
土地	10,502,646,663	559,823,464	538,665,362	10,523,804,765	-	-	10,523,804,765
立木竹	39,294,400	-	-	39,294,400	-	-	39,294,400
建物	35,840,741,555	872,863,106	160,458,200	36,553,146,461	19,913,174,800	843,031,444	16,639,971,661
工作物	5,595,434,822	271,533,900	1	5,866,968,721	3,779,574,304	178,292,509	2,087,394,417
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	134,099,000	31,790,600	129,897,000	35,992,600	-	-	35,992,600
インフラ資産	92,186,558,447	920,341,671	10,973,072	93,095,927,046	51,266,990,774	1,914,422,680	41,828,936,272
土地	2,857,897,347	338,625,944	6,033,962	3,190,489,329	-	-	3,190,489,329
建物	585,841,546	7,458,000	-	593,299,546	311,169,585	15,105,266	282,129,961
工作物	88,723,118,444	549,786,467	-	89,272,904,911	50,955,821,189	1,899,317,414	38,317,083,722
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19,701,110	24,471,260	4,939,110	39,233,260	-	-	39,233,260
物品	4,668,277,134	390,550,924	-	5,058,828,058	3,322,300,558	198,030,556	1,736,527,500
合計	148,967,052,021	3,046,903,665	839,993,635	151,173,962,051	78,282,040,436	3,133,777,189	72,891,921,615

# 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 東御市

年度: 令和6年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,448,180,723	7,768,171,648	4,498,453,839	883,249,757	9,058,458,651	334,614,415	4,335,328,810	29,326,457,843
土地	720,378,967	2,671,041,270	1,317,886,142	237,646,437	3,259,806,803	97,658,174	2,219,386,972	10,523,804,765
立木竹	-	-	-	-	-	-	39,294,400	39,294,400
建物	1,509,277,419	4,975,618,920	3,138,335,960	597,555,163	4,488,072,575	6,232,706	1,924,878,918	16,639,971,661
工作物	214,817,337	92,460,958	42,231,737	46,233,157	1,309,159,173	230,723,535	151,768,520	2,087,394,417
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,707,000	29,050,500	-	1,815,000	1,420,100	-	-	35,992,600
インフラ資産	41,548,786,916	-	-	-	266,966,972	-	13,182,384	41,828,936,272
土地	2,966,875,706	-	-	-	210,431,239	-	13,182,384	3,190,489,329
建物	282,129,961	-	-	-	-	-	-	282,129,961
工作物	38,260,547,989	-	-	-	56,535,733	-	-	38,317,083,722
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	39,233,260	-	-	-	-	-	-	39,233,260
物品	536,572,810	54,090,680	785,163,214	3	95,625,828	33,751,473	231,323,492	1,736,527,500
合計	44,533,540,449	7,822,262,328	5,283,617,053	883,249,760	9,421,051,451	368,365,888	4,579,834,686	72,891,921,615

## 全体会計 財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

##### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(8) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当なし

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(3) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

(5) その他重要な後発事象

該当なし

#### 4. 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

##### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

##### (3) その他主要な偶発債務

該当なし

#### 5. 追加情報

##### (1) 連結対象会計

会計名称	区分	連結の方法	比例連結割合
東御市国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
東御市介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
東御市後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
東御市水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
東御市下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
東御市病院事業会計	公営企業会計	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

##### (2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

##### (4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

##### (5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当なし